日刊工業新聞
THE NIKKAN KOGYO SHIMBUN
2月3日金曜日
2017年（平成29年）

モノづくり日本会議
モノづくりへの挑戦

03 経団連 連合 トップ会談

06

日産「セレナ」に供給

愛三工業は、車の排ガス再循環装置向け新型バルブを開発。日産「セレナ」に供給した。

32

中小企業も働き方改革

社員7人の吉原精工は、作業工程や就業形態を見直し。残業ゼロで年収600万円を超えた。

SUNWA サンワテクノス株式会社
（証券コード 8137） 国内23拠点 海外25拠点
エレクトロニクス・メカトロニクスの技術商社

自動ブレーキ 基準作成

国交省 国際化で主導権狙う

国土交通省は乗用車などへの自動ブレーキの搭載義務化を視野に、自動ブレーキの基準づくりに乗り出す。9月に国連で、基準づくりを検討する会議が設置されるのを踏まえ、国内でも並行して進める。国際基準と整合性をとりながら自動ブレーキの導入義務化への環境を整える。日本が基準づくりを主導的に進め、国連での検討を有利にする狙いもある。

国交省は1月末、国連の自動車の基準に関する会議「自動車基準調和世界フォーラム」の下部組織で、自動ブレーキの基準づくりに関する検討会議の設置を提案。ドイツ、イタリア、英国などが賛成しており、9月の国連の会合で正式に承認される。

自動ブレーキの基準づくりの対象となるのは、乗用車と軽トラック。9月までに定義や技術的な項目といった検討項目を固める。具体的な基準が決まるには1―2年はかかるとみられる。

国内を対象にした15年の調査では、自動ブレーキ搭載車は搭載していない車に比べ、対車への事故が70%減、対人への事故が33%減の効果がある。新車への搭載状況は約45%。

頻発する高齢運転者の死亡事故の抑制に効果があるとされている。

日本は国連の会議で自動ブレーキの基準づくりをリードして、国内メーカーに有利な基準内容にする考え。欧州と連携して基準づくりを進める。一方、米国では米運輸当局と自動車メーカーが2020年までに、自動車に自動ブレーキを標準装備することで合意した。

スマホで振り込み承認

法人向け 三井住友銀、来年度から

三井住友銀行は法人向けインターネットバンキングでスマートフォンによる振り込み承認サービスを、2017年度に始める。法人向けネットバンキングでは邦銀で初めて。パスワードを入力したり専用の機器を持ち運んだりせず、手持ちのスマホで承認手続きをすることで利便性とセキュリティーの向上を実現する。中堅・中小企業を中心に、2万社程度の利用を見込む。

ネットバンキングの各種サービスの利用可否をスマホ画面の操作で設定できる「ワンフリック認証」と呼ばれるサービスを導入する。利用料は無料。マレーシアのベンチャー企業の認証技術を基に日本総合研究所やNECと共同開発した。

まず今春に、フィッシングや乗っ取りによる不正取引防止を狙いに、専用ソフトをダウンロードしたスマホでパソコン認証操作をできるサービスを送り、17年度内にスマホに終承認のパスワードの導入をできる。法人のインターネットバンキングの不正は、使いやすさを考慮した情報提供を進めて

メガソーラー用 途上国に照準

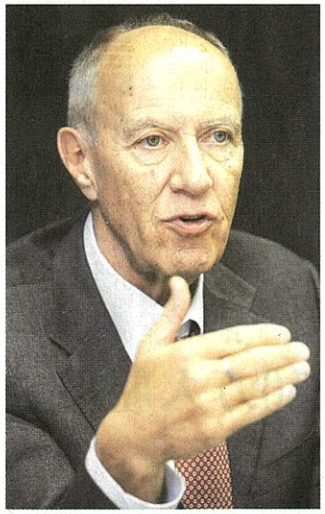
パネル2倍

太陽光パネルの大手2社は中南米や大規模太陽光発電（メガソーラー）向け5000万ドルを供給する。ネルの採用で最大規模。シャープは大型商業屋上メガ設置する。日本政府ジット（二国補助を使

知財 国際協調が重要

産業界との密接な関係不可欠

世界知的所有権機関 事務局長
フランシス・ガリ氏



米トランプ政権の誕生、英国の欧州連合（EU）離脱問題など保護主義的な政策が台頭している。多様で複雑化する国際社会。企業のグローバル戦略に影響を及ぼす知的財産制度の国際調和も難しさを増す。来日した「世界知的所有権機関」（WIPO、国連の専門機関）のフランシス・ガリ事務局長に知財における国際協力の方向性や活動方針を聞いた。

□ ■ □

―来日の目的は。

「人工知能（AI）など第4次産業革命の最先端技術分野で日本政府と産業界の戦略的アプローチを知ることは勉強になる。今後、データ利用など産業界の密接な協調関係が不可欠になる。WIPOとしても知財がどのような形で本来の目的を果たしうるか見守らねばならない」

―米国の環太平洋連携協定（TPP）離脱問題など保護主義に対する見方は。

「過去の経済構造の遺物だ。グローバル化が後退することはありえない。特許分野の国際協力は130年の歴史を持つ。多国間、仮に二国間協定を模索するのであっても、WIPOは知財制度がもたらすメリットを皆が最大限に享受できるように力を尽くす」

―就任9年目を迎えます。重点分野は。

「二つの国際条約が誕生するなど、イノベーションを促進する取り組みは進展した。ただ、国によって経済進展の速度は異なる。多様化社会の中で、足並みをそろえるのは難しい。ルール作りには困難を伴う。今後はITプラットフォームやデータベースなど新たな国際協調の方も重要になる」

―WIPOはITを

「無料提供の特許情報データベースDB『パテントスコープ』は、約6000万件の

フランシス・ガリ氏 豪メルボルン大学法学卒。弁護士などを経て、1985年世界知的所有権機関（WIPO）入り。2008年から同事務局長。豪州出身。1955年5月17日生まれ、65歳。

TODAY

34 深層断面

商品相場―回復に影

原油、非鉄金属などの国際商品相場は、トランプ米大統領の景気刺激策への期待も相まって回復基調を強めてきた。だが新政権の保護主義的な政策への警戒感が市場で強まっている。回復シナリオが崩れる可能性も浮上。（トランプ米大統領）

05 溶接機・溶接ロボ、欧州攻略 ダイヘン、2019年度にシェア10%
07 開発キットの機能拡充 シャープ、ロボ型携帯電話アプリ
15 スマホ、インドで7倍増 パナソニック

アレルギー物質不使用

災害時「防災食」シチュー開発

自治体・病院に提案

アルファフーズ（東京都港区、内海大樹社長）は、アレルギー物質（特定原材料等）の27品目を使わない防災食「ホワイトシチュー」を発売した。地震や長期保存できるシチューを発売した。地震の自然災害時に非常食として、食物アレルギー症状を防ぐ需要があると見て、企業や自治体、病院などを中心に提案する。「防災食」として訴求する。2016年4月に熊本で地震が起こった際、アレルギーを持つ子どもが食べる物に困ったことから商品開発した。

「ホワイトシチュー」は原材料に、玉ねぎを中心とした野菜パウダーを使用。食品表示法で定めるアレルギー物質の卵や乳製品、小麦などを代替する。賞味期限は5年間。常温で長期保存ができ、加熱・加水ないしにおいしく食べられる。

消費税抜きの参考価格は500円。企業や自治体、病院などを中心に初年度1000万円の売り上げを目指す。

ホワイトシチューは調理した食材を4層アルミパウチ袋に入れ、空気を排出し、新たに窒素ガスを封入して殺菌するため酸化を防ぐ。また、不純物やアクを抜く前処理を施し、加熱なしでも臭みがなく、一般的なレトルト食品以上の長期保存を可能にした。

8年分の経年劣化を再現する加速度試験を実施。実際に5年経過した商品の菌や味・においを第三者機関を通じて検査し、賞味期限5年を実証した。

同社はこれまで賞味期限5年のサバみそ煮や肉じゃが、豚汁などを商品化。今後、アレルギー物質27品目を使わない商品のラインアップを拡充する。このほか、イスラム教の戒律に則したハラール認証のメニューや、介護用流動食の防災食開発も検討する。

アルファフーズは「特定原材料等」27品目不使用の防災食「ホワイトシチュー」を発売した

業務用ドレッシング

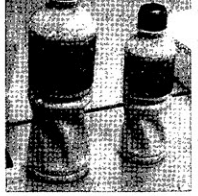
「白いバーベキュー」追加

ケンコーマヨネーズ（東京都江東区、杉山清社長、03・5534・2222）は、業務用ドレッシングの「白いバーベキュー」を追加する。

ケンコーマヨネーズはバーベキューソースを、ドレッシングにアレンジした。同社の顧客である居酒屋で最近、肉料理の人気が高まっている。居酒屋に加え肉料理店や、ベーカリーにも売り込む。

ホワイトバーベキューの投入で、「世界を旅するドレッシング」は合計4種類となる。小売店頭に並ぶ家庭向けと差別化するため、商品開発はカナダ・バンクーバーに設置した情報収集オフィスを活用。カナダだけでなく「米国西海岸やニューヨークなどで流行している食トレンドの情報が集まる」（島本国一常務執行役員）という。ホワイトバーベキューもその情報を基に開発した。他に辛口の「シラチャ」も商品化している。

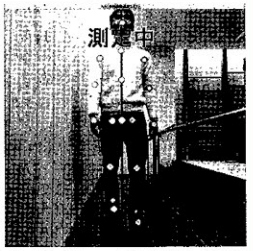
ホワイトバーベキューの容量は、1リットルと500ミリリットルの2種類。バーベキューソースは一般に茶色が多いが、ホースラディシュなどの使用で白色なのが特徴。グリルチキンなど肉料理全般と、焼き野菜に向くという。料理やサラダのメニューも外食店に紹介し、需要を開拓する。



歩く姿勢を数値化

アシックス、健康維持支援

【神戸】アシックスはNEC子会社のNECソリューションイノベータ（東京都江東区、杉山清社長、03・5534・2222）と共同で、歩行による健康維持活動を支援するシステム「歩行姿勢測定システム」を開発した。歩く姿勢を数値化できる。NECソリューションイノベータが扱うほか、アシックスが連営する要支援・要介護認定者向けデイサービス施設に導入する。



販売目標は2年間で730ライセンス。消費税抜きの価格は1年契約が15万円、無期限が40万円。

歩行姿勢測定システムは、歩行者が3次元（3D）センサーに向かって歩くと、速度や足の上が り角度など36項目を測定する（イメージ）。結果を「歩く速さ」「ふらつき」「左右差」「身体の軸」「腕振り」「足の運び」の六つに分類。年齢と性別に応じた基準を基にそれぞれ5段階で評価し、速度バランス、姿勢、歩行の各年齢を算出する。

住宅用制震ユニット

住友ゴムが実証実験

【神戸】住友ゴム工業は、ゴムが揺れを吸収し揺れによる破損を軽減する住宅用制震ユニット「MIRAIE（ミライエ）」の実大振動台実験（写真）を京都大学防災研究所（京都府宇治市）で行った。同製品の水平方向2軸と上下方向1軸の3次元の揺れに対しての実験は、今回が初めて。2016年4月に起きた熊本地震で、最大震度7の地震が2回発生したことなどを受け、繰り返しの地震に対して強度を実証する実験を行った。耐震等級3の試験体に同製品を装着し、震度7の加震を2回行った。結果は未装着の状態に比べ層間変形量（1階と2階の床面の変形差）が約20分の1で、柱の折れやビスの緩みなども

チョコシリーズ発売

徳永製菓

節分、バレンタインデーの2月が勝負！。徳永製菓（広島県福山市、上迫豊社長、084・922・2710）は、14日のバレンタインデーに向けて「ウォールナッツチョコ」シリーズを発売した。同社は主力の豆菓子の製造技術を応用し、チョコレートを使った製品づくりに乗り出している。今回はクルミをチョコで包み、風味を添えたという。

岩塩ミルク味（写真）は粗めの岩塩を加えて、かんだ瞬間に風味が広がるように仕上げた。そのほかにイチゴ味や抹茶味をそろえた。45グラム入りで、消費税込みの価格は各360円。

同社は1869年創業。多彩な豆菓子製品が強み。3日は大きな稼ぎ時となる節分。徳永ひろみ副社長は「豆菓子屋にとって節分は1年の中で最大のイベントだが、その後のバレンタイン商戦にも力を入れたい」と話す。（福山）

バレンタインに豆菓子いかが

飛躍する建材メーカー ④

2017年4―9（東京都葛飾区）の売上高が上乗せされるので、中期経営計画で掲げた売上高目標はクリアできるだろう」

―人手不足が深刻で

「工事に携わる人員の確保が課題だ。法改正で防火シャッターなどの定期検査が義務付けられ、メンテナンスを担う作業員も強化する必要がある。また、ベテラン作業員の不足から、以前に比べて多くの図面が必要になり、設計担当者の負担が増加している。きちんと対応していく」

―人材面以外で力を入れることは。

「止水関連製品の事業に力を入れる。毎年30%程度は売上高を伸ばしたい。設備投資に関しては、工場の老朽化した建屋や設備の更新を進める。早ければ17年度の投資計画に盛り込む。生産性やコスト競争力の向上だけでなく、社員のやる気も高められる」

―M&A（合併・買収）も継続しますか。

「まずはワイエスホールディングスと、15年に子会社化したBXの事業に力を入れる。西山鉄網（東京都葛飾区）とのシナジーを高めていく。2社とも、それぞれの事業領域で1位、2位を争う優良企業だ。買収では現地企業との取引をユーロに任せることで、拡大していきたい。台湾でも合弁会社の設立から3年がたった。人間関係はできた。何らかの手を打っていく」

―海外事業は。

「ベトナムでは、出資先のユーロウインドウとの協業を進める。

「当社は買収後もリストラは一切しない。会社を譲ろうと考える経営者も安心できるので、良い企業を紹介してもらえる。今後も年間1―2社のM&Aを検討する。アメーバ状に事業の範囲を広げていきたい」

文化シヤッター社長
潮崎 敏彦 氏

工事・メンテの人材確保

M&Aで優良事業取り込み

記者の目

建材業界は経営規模の小さな企業も多く、後継者不足が目立ち始めているようだ。優良な事業を取り込む意味でも、M&Aの機会は増えそう。「長年種まきを続けた成果」（潮崎社長）が実を結んでいる。ただ、十分なシナジー創出には一定の設備投資も必要になってくるだろう。コストコントロールの手腕も問われそうだ。

（斎藤正人）